

- 新型コロナウイルス感染症の完全な収束が見通せない中、中小企業・小規模事業者は、昨年来、未曾有の影響を受け、極めて厳しい経営環境に置かれている。
- 長期化するコロナ禍において、中小企業等がこの苦境を乗り越え事業継続を図るべく、資金繰りや雇用維持に資する施策展開に万全を期すべき。
- コロナ禍からの再起に向け、『カーボンニュートラル』やさらに加速する『デジタル革命』等経済産業構造の大きな変化を捉え、中小企業等の飛躍的成長につながる支援強化を図り、弱体化した地域経済を支える中小企業等の基盤強化を促進すべき。

税制改正要望

※新規要望 * 拡充要望

1-1. 法人税関係(租税特別措置等)

- ※○ 少額減価償却資産の特例の延長・拡充(限度額300万円の引き上げ)
- ※○ 交際費課税特例の延長・拡充
(限度800万円、飲食費5,000円/人、飲食費50%の引き上げ)
 - 「業績連動給与」の中小企業の役員報酬への適用拡大

1-2. 法人税関係(税法上の中小企業の定義、中堅企業への税制措置)

- * ○ 税法と中小企業基本法の中小企業の定義の統一
 - 資本金10億円以下を「中堅企業」と定義・地域未来投資促進税制の拡充
⇒中堅企業への支援措置の強化

2. 事業承継税制関係

- * ○ 特例承継計画の提出期限(令和5年3月)の延長又は、特例事業承継税制(10年間の時限措置)の恒久化
 - 取引相場のない株式の評価方法の見直し

3. 消費税関係

- 軽減税率対策補助金の復活と会計ソフト等導入支援による事務負担の軽減対策の強化
- インボイス制度導入の凍結

4. 所得税関係

- 個人事業主の純損失の繰越控除期間の延長(3年⇒5年)

5. 印紙税関係

- 印紙税の廃止

6. カーボンニュートラル関係

- ※○ カーボンプライシングではなく、脱炭素実現に係る設備投資等の支援強化を優先

7. 納税等環境の整備

- * ○ 電子申告等の導入支援の更なる環境整備、電子帳簿保存の青色申告特別控除の上乗せ(10万円)措置
- * ○ e-TaxとeLAXの統合・連携強化、納税・社会保険手続きのワンストップ化による電子申告・電子納税等行政手続きのデジタル化の推進

中小企業施策要望

※新規要望 * 拡充要望

1. 金融関係

- ※○ 政府系金融機関等による円滑な融資の借換、返済期間の延長等、柔軟な対応による資金繰り支援の強化による事業継続の実現
- ※○ 「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール支援制度」の延長

2. 補助金関係

- * ○ 各種補助金制度内容・対象要件の単純化、申請手続きの簡素化
- ※○ 各種補助金の審査期間・補助金支払の迅速化

3. 雇用関係

- ※○ 雇用調整助成金の特例措置を制度化する等、柔軟な対応による雇用維持の実現
- ※○ 健康経営に取り組む中小企業等に対して、各種補助金等のインセンティブの付与

4. IT・デジタル化関係

- * ○ IT導入補助金要件の緩和(カスタマイズ費用、ハードウェア購入費の対象化)
 - キャッシュレス手数料の諸外国並みへの抑制指導

5. BCP(事業継続計画)関係

- BCP関連の設備導入に係る補助金の創設
- ※○ マスメディア等を活用し、国主導による全国的な啓発活動の強化

6. 創業関係

- 通年公募による創業補助金の創設
- ※○ マル経融資の創業1年未満の事業者の対象化

7. 事業承継関係

- 事業承継・引継ぎ補助金の申請要件の緩和・申請期間の長期化
- ※○ 事業承継・引継ぎ支援センターの利用促進、民間支援機関との連携強化

8. カーボンニュートラル関係

- ※○ カーボンニュートラル関連の設備投資に係る補助金の創設
- ※○ 「3E+S」を前提とした現実的・合理的な電力の安定供給の実現

9. SDGs 関係

- ※○ 補助金等のインセンティブの付与、国主導による全国的な啓発活動の強化

10. パートナリシップ構築宣言関係

- ※○ 取引適正化と新しい価値創造実現に向け、特に大企業に対しての積極的な宣言企業登録の促進
 - 宣言企業に対して、「下請けGメン」等活用した管理体制強化による取組の実効性の向上